

平成 31 年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

事業計画

平成31年4月1日

）

平成32年3月31日

平成31年度 公益財団法人平塚市生きがい事業団事業計画

I 基本方針

平成30年版の高齢社会白書によると、平成29年の労働力人口は6,720万人であり、そのうち高齢者と呼ばれる65～69歳の者は454万人、70歳以上の者は367万人であり、労働力人口総数に占める高齢者の割合は12.2%となっています。さらに、事業団の会員資格のある60～64歳の者536万人を加えた割合は20%を超え実に労働力人口の5人に1人は60歳以上となっています。

平塚市生きがい事業団は、健康で働く意欲のある高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、今まで培った経験や知識を地域社会に役立て、会員が社会の担い手になることにより、超高齢社会が抱える課題解決の一端を担ってきました。

今、事業団を取り巻く環境は、先に述べたように労働力人口に占める高齢者割合は上昇を続け、さらに企業の継続雇用年数の引き上げ方針が示されるなど厳しさを増し、就業の基盤である会員数の伸び悩みは深刻な課題となっています。

平成31年度は、第4次中期計画の中間年度であり、中期計画の各項目を踏まえ、特に重要な課題である会員数増加、就業機会の拡大、適正就業推進について重点的に取り組むとともに、積極的に事業団情報を発信し事業の充実に努めてまいります。

II 実施計画

1. 会員数増加と会員のスキルアップ

(1)新規会員の加入促進

- 会員数1,850人を目指して月2回の会員登録説明会や市内の施設などで出張会員登録説明会を実施します。
- 地域情報紙等を活用したPR活動を行い、会員の加入につなげます。
- 入会に至らなかった登録説明会の参加者から見送った理由を収集し、原因の分析と改善を図ります。

(2)退会会員の抑制

- 会員が望む様々な就業条件への対応策を研究し、就業率の向上を図ります。
- 親睦交流活動等の奨励や会員の声への対応等による退会抑止策を研究します。
- 定年制とゴールド会員制度の見直しを併せて検討します。

(3)女性会員の増強

- 女性会員のネットワークを活用し、女性の入会増を図ります。
- 女性限定の会員登録説明会を複数回実施します。

(4)研修会、講習会の実施

- 研修会・講習会の実施により、就業に必要な技術技能の習得やマナーの向上を図ります。
 - ・新規就業者接遇研修、家事援助サービス研修、技能向上研修、安全管理講習の開催
- 研修参加者の増加に努めます。
- 市民向けに市内の施設などと協力し、カルチャー教室などの講習会を開催します。
- 事業団のPRを兼ねた市民向けセミナーを開催します。

2. 組織機能の強化

(1)会員役員会を中心とした事業運営の仕組みづくり

- 「自主・自立、共働・共助」を更に進めるため、会員役員会を中心とした事業運営を進めます。

(2)地区班、職群班の活用

- 地区班役員活動をサポートし、役員担い手不足解消を側面から支援します。
- 地区班や職群班等が行うボランティア活動の支援に努めます。

(3)事務局体制の整備と職員育成

- 事業団の継続的、効率的運営のため、事務局組織、職員体制、事務分担について、最良の体制を常に検討します。
- 業務遂行に必要な職員研修を実施します。

3. 健全な運営と財政的自立

(1)健全運営の推進

- 公益財団法人として、法令順守と適切な財務運営に努めます。

(2)財政基盤の確立

- 事務費率の円滑な引き上げに向け周知に努めます。
- 国・市補助金の確保に努めます。
- 消費増税時に合わせて増税分を料金体系に適正に反映させます。

(3)効率的運営と経費節減

- 常に経費削減と事務の効率化を念頭において事業運営を行います。

4. 就業機会の拡大

(1) 就業機会の拡大による生きがい就業の充実

- 平塚市からの受注拡大を目指して、情報収集と事業団周知に努めます。
- 平塚市との協定に基づき空家管理業務の周知に努めます。
- 派遣事業において指定された職種の就業時間延長が可能になったことに伴い、発注者への周知とともに会員就業機会の拡大に努めます。
- 過去に事業団を利用した顧客の掘り起こしを行い就業機会の拡大につなげます。

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業、軽作業代行・通院介助事業の受注拡大

- 地域に根差した活動として、高齢者をサポートする事業の受注拡大に努めます。

5. 就業の適正化

(1) 業務精査による就業適正化の推進

- 就業の実態を点検し、就業形態の適正化に努めます。

(2) ワークシェアリングの推進による就業率の向上

- 就業におけるワークシェアやローテーションを進め、年間就業率 67.5%を目指します。

(3) 就業情報の提供

- 就業相談会の実施や就業情報の公開により希望会員を募ることで、ワークシェアを進めます。
- 就業情報説明会と登録説明会を同時開催し、就業機会の拡大・加入促進を図ります。

6. 情報の発信

(1) 会員への事業団情報提供の充実と市民への事業団活動PRの推進

- 会員が事業団運営に参加する第1歩として、事業団情報の提供に努めます。
- 事業団まつり、公民館まつり、市役所1階多目的スペースでのPR、ボランティア活動の展開等を通じて、事業団周知に努めます。
- 多様な広報媒体を多角的に活用して、事業団をアピールします。
- 会員向け専用サイト（Smile to Smile）の普及・啓発に努めます。

7. 行政・地域関係団体との連携

(1)平塚市等との連携、情報交換、要望活動の実施

○市長との面談や市関係部局との情報交換を通じて、事業団運営の現状を伝えます。

(2)地域関係団体との連携

○地域団体との情報交換等により、地域に必要なサービスを発掘します。

8. 安全対策

(1)就業中の安全対策充実と、会員への安全意識の徹底

○安全管理委員会の定例開催と安全パトロールの実施により、会員の安全就業を推進します。

○「安全はすべてに優先する」意識を、会員・職員に徹底します。

予 算 書

平成 31 年 4 月 1 日

）

平成 32 年 3 月 31 日

収 支 予 算 書

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	586,177,000	621,318,000	△ 35,141,000
受取配分金	506,000,000	542,000,000	△ 36,000,000
受取材料費等	35,500,000	36,500,000	△ 1,000,000
受取事務費	44,677,000	42,818,000	1,859,000
労働者派遣事業等受託収益	7,625,000	4,600,000	3,025,000
労働者派遣事業等受託収益	7,625,000	4,600,000	3,025,000
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
介護予防日常生活支援総合事業収益	2,736,000	2,520,000	216,000
介護予防保険報酬収益	2,736,000	2,520,000	216,000
管理受託事業収益	1,014,507	995,895	18,612
技能維持管理業務受託収益	1,014,507	995,895	18,612
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
受取会費	360,000	360,000	0
正会員受取入会手続手数料	360,000	360,000	0
受取補助金等	29,000,000	29,000,000	0
受取連合交付金	14,500,000	14,500,000	0
受取(市)補助金	14,500,000	14,500,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	5,000	5,000	0
特定資産受取利息	5,000	5,000	0
雑収益	42,000	41,000	1,000
受取利息	0	0	0
雑収益	42,000	41,000	1,000
経常収益計	626,962,007	658,842,395	△ 31,880,388
(2) 経常費用			
事業費	618,960,769	652,101,281	△ 33,140,512
支払配分金	507,824,000	543,680,000	△ 35,856,000
支払材料費等	29,050,000	30,050,000	△ 1,000,000
給料手当	27,503,500	26,000,000	1,503,500
期末勤働手当引当金繰入額	2,677,740	2,367,000	310,740
臨時雇賃金	17,500,000	17,300,000	200,000
退職給付引当金繰入額	1,992,360	3,375,460	△ 1,383,100
法定福利費	6,500,000	6,000,000	500,000
福利厚生費	330,000	330,000	0
会議費	70,000	70,000	0
旅費交通費	90,000	60,000	30,000
通信運搬費	2,800,000	2,715,120	84,880
減価償却費	2,809,618	2,191,100	618,518
什器備品費	165,000	150,000	15,000
消耗品費	536,800	503,800	33,000
修繕費	330,000	300,000	30,000
印刷製本費	1,750,000	1,700,000	50,000
光熱水料費	710,400	710,400	0
賃借料	1,730,424	1,730,424	0
保険料	4,498,630	4,379,160	119,470
諸謝金	898,000	788,000	110,000
租税公課	3,923,500	3,123,500	800,000
支払負担金	35,000	35,000	0
組織活動助成費	695,000	665,000	30,000
委託費	4,339,597	3,697,317	642,280
教材費	50,000	50,000	0
支払手数料	91,200	90,000	1,200
補償金	30,000	30,000	0
雑費	30,000	10,000	20,000

収 支 予 算 書

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	8,276,943	8,198,287	78,656
役員報酬	3,840,215	3,800,000	40,215
期末勤勉手当引当金繰入額	175,185	147,700	27,485
法定福利費	600,000	590,000	10,000
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	10,000	10,000	0
役員等旅費交通費	15,000	15,000	0
通信運搬費	73,000	73,000	0
減価償却費	349,771	659,671	△ 309,900
什器備品費	110,000	100,000	10,000
消耗品費	160,000	200,000	△ 40,000
修繕費	165,000	100,000	65,000
印刷製本費	75,000	70,000	5,000
光熱水料費	177,000	177,000	0
賃借料	348,356	348,360	△ 4
保険料	33,000	33,000	0
諸謝金	30,000	30,000	0
支払負担金	269,000	258,500	10,500
委託費	1,651,416	1,461,056	190,360
支払手数料	10,000	10,000	0
支払利息	10,000	10,000	0
雑費	145,000	75,000	70,000
経常費用計	627,237,712	660,299,568	△ 33,061,856
当期経常増減額	△ 275,705	△ 1,457,173	1,181,468
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	2,000	1,000	1,000
車両運搬具売却益	2,000	1,000	1,000
経常外収益計	2,000	1,000	1,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1,000	△ 1,000
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	1,000	△ 1,000
経常外費用計	0	1,000	△ 1,000
当期経常外増減額	2,000	0	2,000
当期一般正味財産増減額	△ 273,705	△ 1,457,173	1,183,468
一般正味財産期首残高	63,336,662	60,337,032	2,999,630
一般正味財産期末残高	63,062,957	58,879,859	4,183,098
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	65,062,957	60,879,859	4,183,098

収 支 予 算 書 (注記)

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
＜投資活動収入＞			
特定資産取崩収入	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000
減価償却引当資産取崩収入	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000
投資活動収入計	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000
＜投資活動支出＞			
固定資産取得支出	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000
車両運搬具購入支出	2,500,000	2,500,000	0
什器備品購入支出	0	2,500,000	△ 2,500,000
特定資産取得支出	3,833,424	3,375,460	457,964
退職給付引当資産取得支出	1,992,360	3,375,460	△ 1,383,100
減価償却引当資産取得支出	1,841,064	0	1,841,064
投資活動支出計	6,333,424	8,375,460	△ 2,042,036
投資活動収支差額	△ 3,833,424	△ 3,375,460	△ 457,964
【財務活動収支の部】			
＜財務活動収入＞			
貸付金返還収入	10,000	3,010,000	△ 3,000,000
労働者派遣事業貸付金返還収入	0	3,000,000	△ 3,000,000
預託金戻り収入	10,000	10,000	0
借入金収入	28,000,000	28,000,000	0
(市)借入金収入	18,000,000	18,000,000	0
短期借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
財務活動収入計	28,010,000	31,010,000	△ 3,000,000
＜財務活動支出＞			
貸付金支出	10,000	3,010,000	△ 3,000,000
労働者派遣事業貸付金支出	0	3,000,000	△ 3,000,000
預託金支出	10,000	10,000	0
借入金返済支出	28,000,000	28,000,000	0
(市)借入金返済支出	18,000,000	18,000,000	0
短期借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
リース資産支出	1,216,944	1,216,944	0
リース資産債務返済支出	1,216,944	1,216,944	0
財務活動支出計	29,226,944	32,226,944	△ 3,000,000
財務活動収支差額	△ 1,216,944	△ 1,216,944	0
当期収支差額	△ 5,050,368	△ 4,592,404	△ 457,964

2 借入金について、平塚市からの短期借入金限度額は18,000,000円
平塚信用金庫からの短期借入金限度額は10,000,000円とする。

3 債務負担額

2019年度	1,216,944円
2020年度	1,216,944円
2021年度	1,216,944円

収支予算書内訳表

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

科目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		管理受託事業		小計		
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者訪問・福祉世代サポート事業	介護予防・日常生活支援総合事業			
Ⅰ一般正味財産増減の部							
1.経費増減の部							
(1)経常収益							
受取事業収益	541,500,000	36,806,557	0	0	578,306,557	7,870,443	586,177,000
受取配分金	506,000,000	0	0	0	506,000,000	0	506,000,000
受取材料費等	35,500,000	0	0	0	35,500,000	0	35,500,000
受取事務費	0	36,806,557	0	0	36,806,557	7,870,443	44,677,000
労働者派遣事業等受託収益	0	7,625,000	0	0	7,625,000	0	7,625,000
労働者派遣事業等受託収益	0	7,625,000	0	0	7,625,000	0	7,625,000
有料職業紹介事業受託収益	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000
有料職業紹介事業受託収益	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000
介護予防日常生活支援総合事業収益	0	0	0	0	0	0	0
介護予防保険報酬収益	0	0	0	0	0	0	0
管理受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0
管理受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0
技能研修維持管理業務受託収益	0	0	1,014,507	0	1,014,507	0	1,014,507
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0
正会員受取入会手続手数料	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	13,672,000	0	0	13,672,000	0	13,672,000
受取連合交付金	0	6,836,000	15,328,000	0	22,164,000	0	22,164,000
受取(市)補助金	0	6,836,000	7,664,000	0	14,500,000	0	14,500,000
受取寄附金	0	1,000	7,664,000	0	8,664,000	0	8,664,000
受取寄附金	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000
特定資産運用益	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000
特定資産運用益	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000
雑収益	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000
雑収益	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000
経常収益計	541,500,000	58,106,557	15,328,000	1,014,507	618,685,064	8,276,943	626,962,007
(2)経常費用							
事業費	535,000,000	59,078,017	21,418,089	930,663	618,960,769	0	618,960,769
支払配分金	506,000,000	0	0	0	506,000,000	0	506,000,000
支払材料費等	29,000,000	0	0	0	29,000,000	0	29,000,000
給料手当	0	15,503,500	12,000,000	0	27,503,500	0	27,503,500
期末勤働手当引当金繰入額	0	2,677,740	0	0	2,677,740	0	2,677,740
臨時雇賃金	0	12,800,000	4,100,000	0	16,900,000	0	16,900,000
退職給付引当金繰入額	0	1,992,360	0	0	1,992,360	0	1,992,360
法定福利費	0	3,250,000	3,250,000	0	6,500,000	0	6,500,000
福利厚生費	0	330,000	0	0	330,000	0	330,000
会議費	0	70,000	0	0	70,000	0	70,000
旅費交通費	0	90,000	0	0	90,000	0	90,000
通信運搬費	0	2,800,000	0	0	2,800,000	0	2,800,000
減価償却費	0	2,809,618	0	0	2,809,618	0	2,809,618
什器備品費	0	165,000	0	0	165,000	0	165,000
消耗品費	0	356,800	180,000	0	536,800	0	536,800
修繕費	0	110,000	220,000	0	330,000	0	330,000
印刷製本費	0	1,750,000	0	0	1,750,000	0	1,750,000
光熱水料費	0	710,400	0	0	710,400	0	710,400
賃借料	0	865,212	865,212	0	1,730,424	0	1,730,424
保険料	0	4,498,630	0	0	4,498,630	0	4,498,630
諸謝金	0	666,000	202,000	0	868,000	0	868,000
租税公課	0	3,923,500	0	0	3,923,500	0	3,923,500
支払負担金	0	35,000	0	0	35,000	0	35,000
組織活動助成費	0	695,000	0	0	695,000	0	695,000
委託費	0	2,808,057	600,877	930,663	4,339,597	0	4,339,597
教材費	0	20,000	0	0	20,000	0	20,000
支払手数料	0	91,200	0	0	91,200	0	91,200
補償金	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000
雑費	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000

(単位：円)

収支予算書内訳表

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

科目	公益目的事業会計						小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業								
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者雇用・親戚世代サポート事業	管理受託事業	介護予防・日常生活支援総合事業				
管理費	0	0	0	0	0	0	8,276,943	8,276,943	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	3,840,215	3,840,215	
期末勤労手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	175,185	175,185	
法定福利費	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
会議費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
役員等旅費交通費	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	73,000	73,000	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	349,771	349,771	
什器備品費	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	165,000	165,000	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	75,000	75,000	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	177,000	177,000	
賃借料	0	0	0	0	0	0	348,356	348,356	
保険料	0	0	0	0	0	0	33,000	33,000	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	269,000	269,000	
委託費	0	0	0	0	0	0	1,651,416	1,651,416	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
支払利息	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	145,000	145,000	
経常費用計	535,000,000	59,078,017	21,418,089	930,663	2,534,000	618,960,769	8,276,943	627,237,712	
2.経常外増減の部	6,500,000	△ 971,460	△ 6,090,089	83,844	202,000	△ 275,705	0	△ 275,705	
(1)経常外収益									
固定資産売却益									
車両運搬具売却益	0	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000	
経常外収益計	0	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000	
当期経常外増減額	0	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000	
当期一般正味財産増減額	6,500,000	△ 969,460	△ 6,090,089	83,844	202,000	△ 273,705	0	△ 273,705	
一般正味財産期首残高						51,941,737	11,394,925	63,336,662	
II 指定正味財産増減の部						51,668,032	11,394,925	63,062,957	
(1)収益									
収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2)費用									
費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高						0	2,000,000	2,000,000	
指定正味財産期末残高						51,668,032	2,000,000	53,668,032	
III 正味財産期末残高						51,668,032	13,394,925	65,062,957	

(単位：円)